平成 23 年度の都の在宅療養推進に係る取組 (平成 23 年度東京都予算案抜粋)

1 在宅療養推進の全体的な検討に係る取組

在宅医療普及事業 (22 年度から継続) 【予算額：5,458 千円】

事業内容は、資料 1「東京都在宅医療普及事業実施要綱」のとおり

2 区市町村支援の取組

医療保健政策区市町村包括補助事業 (22 年度から継続) 【予算額：25 億円】

	目的	補助メニュー	事業概要	基準額補助率	
				先駆 (3年間)	選択 (4年目～)
在宅療養環境整備支援事業	病院から在宅医療への円滑な移行や安定的な在宅療養生活を継続するため、在宅療養支援窓口を中心に、医療と介護の連携を強化し、地域における医療的ケアが必要な高齢者等の在宅療養の環境整備を図る。	在宅療養支援窓口事業	医療と介護の更なる連携を進めるため、区市町村や地域の医療機関、地域包括支援センター等に在宅療養に関する支援相談窓口を設置し、在宅療養資源を把握し、病院からの退院時の在宅における療養環境の調整や、かかりつけ医や介護事業者等からの在宅療養生活の継続に必要な在宅療養資源の調整依頼への対応を図り、在宅療養患者の医療的ケアに必要な情報を地域やケアマネージャーに分かりやすく提供することにより、病院からの退院促進、地域で生活を送る患者及びその家族の療養・介護生活の向上を図る。	10,000 千円	1/2
		在宅療養後方支援病床確保事業	在宅療養を要する患者が地域で安心して生活し、また医療・介護従事者が不安なく在宅療養に携われるよう、地域の医療機関に患者急変時等に利用できる病床を確保し、在宅療養患者等に対するセーフティネットを構築する。	10,000 千円	5,580 千円 1/2
		在宅療養推進協議会	少子高齢社会の到来と療養病床の削減等の情勢を踏まえ、今後増加が予想される在宅療養生活を送る住民を支えるため、医療及び介護に関する地域資源や関係機関の連携状況等の地域の実情把握、その実情に応じた事業のあり方の検討、在宅療養に関する普及活動等を行う協議会を設置する。	10,000 千円	3,600 千円 1/2
区市町村の創意工夫によるもの(提案型事業)					1/2

3 在宅療養推進に係る研修等の取組

(1) 在宅医療相互研修事業 (22 年度から継続) 【予算額：7,240 千円】

東京都在宅医療推進シンポジウムの実施、地域別相互研修の実施

(2) 医療連携強化研修事業 (23 年度新規) 【予算額：9,828 千円】

在宅医療に関わるすべての職種が一定の医療的知識を有し、病院の医療職も介護事業の内容や制度を正しく理解し、患者にとって最適なサービスを提示し、患者の選択を支援できるよう、多職種が連携して、病院・在宅スタッフが相互に知識を深めるための研修を実施する。

(3) 在宅療養支援員養成事業 (23 年度新規) 【予算額：24,228 千円】

区市町村が設置する「在宅療養支援窓口」において、在宅療養におけるコーディネーター機能を担うことのできる人材を養成する。